

平成 21 年 4 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2006～2008

課題番号：18203021

研究課題名（和文）公共財供給と政府規模の経済分析

研究課題名（英文）An Economic Analysis of Public Goods Provision and Size of Government

研究代表者

井堀 利宏（IHORI TOSHIHIRO）

東京大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40145652

研究成果の概要：

地方分権、社会保障制度、地方経済、財政政策を通じた公共財供給における受益と負担の関係に基づいて、多様な公共財供給が政府規模の決定に及ぼす効果を理論的に分析するとともに、わが国を対象として実証的にも検証した。また、政府規模が過大か過小かに関して、定量的な裏付けのある規範分析を行った。地域間の競争が地方政府による公共財供給に与える影響について、政治経済学的手法を適用して検討した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	10,600,000	3,180,000	13,780,000
2007年度	9,100,000	2,730,000	11,830,000
2008年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
年度			
年度			
総計	29,200,000	8,760,000	37,960,000

研究分野：財政学、公共経済学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：公共財、政府間財政、地方分権、政府支出、課税競争

1. 研究開始当初の背景

(1) 政府規模は歳出面では公共支出と移転支出であり、収入面では税収と財政赤字である。国民経済規模が拡大するにつれて、公的移転の大きさも拡大する傾向にある。公共財とい

っても標準的な純粋公共財はきわめて限定的な概念であり、多くの政府支出や移転支出は私的財と純粋公共財の中間的な準公共財（地方公共財、国際公共財、クラブ財などの多様な概念）に拡散している。移転支出も税

収を一律に配分するという視点で見ると、全体としての移転規模が大きくなれば、すべての移転対象者がメリットを受ける。

(2)移転支出の総額に各個人の効用が依存する形に定式化すると、公共財供給の一形態と理論的には理解できる。また、多様な公共財の供給メカニズムでも複数の政府が関与しており、意思決定の多様化が進展している。

(3)その背景として、情報化と経済成長の結果、資本と労働の移動が活発になり、住民の意識が多様化し、また、所得格差などでも異質性が拡大したことがある。

(4)これまで我々の共同研究では、地方分権のもとでの公共財供給のあり方、分権化された意思決定のもとでの財政赤字累積メカニズムの動学的なゲーム分析、リスク管理のあり方などの各分野で、共同研究の成果をあげてきた。本研究は、これまでの分析結果を発展させ、それらを公共財供給と政府規模という視点で包括的に考察することを課題としている。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、多様な公共財供給に焦点を当てて、政府規模を理論的・実証的に分析することである。政府規模を理論的に分析する際に最近有力とされる枠組みは、「大きな政府」対「小さな政府」の対立軸を政治経済学的アプローチやゲーム論で分析するものである。本研究は、この標準的手法を発展させて、政府支出を広い意味での多様な公共財供給とみなす新しい観点から、より精緻な経済理論分析とより包括的なデータベースを用いた実証分析を併用することで、政府規模の動向とそのあり方を多角的に考察する。

(2)こうした問題意識のもとで、具体的な分析課題は以下のとおりである。

公共財の多様性を明示して、中央政府と地方政府間での望ましい権限委譲、分権化の程度を解明する。

財政赤字の累積や社会保障などの移転支出が、世代間・世代内の再分配機能という意味で公共財供給に類似している点に注目して、その最適な規模と役割を解明する。

公共財供給における受益と負担のリンクを密接にすることで、政府規模をどの程度効率的にできるかを定量的に解明する。

民間による自発的な公共財供給の波及効果を内部化する手法とその問題点、また、公的な公共財供給との望ましい役割分担を解明する。

国際公共財の規模が適切かどうか、また、国際機関を最適規模に維持する政策協調のあり方についても解明する。

3. 研究の方法

(1)公共財供給を通じた政府の役割について、国内問題を中心として研究する。公共財供給が多様化し、政府規模が拡大することのメリットとデメリット、および地域経済や国際社会に及ぼす影響について研究する。

(2)多様化した状況での公共財供給メカニズムを包括的に説明できる理論的なモデルを構築する。とくに、わが国を対象として地方分権、社会保障制度、地方経済、財政政策を通じた公共財供給における受益と負担の関係を、総合的に分析する。そして、地方分権下での各地方政府の公共支出の最適規模を理論的に研究する。その際に、足による投票を想定して、あるいは各地方政府による支出、課税面での競争を想定して、ゲーム論に基づく理論分析を行うとともに、各地方政府の反

応関数について実証・定量分析を行う。

(3)多様化が進化した公共財供給システムでリスクが変化したときの対応能力を考察する。すなわち、マクロ的なショックが生じたとき、景気対策という形で公共支出を増加させることで、どのようなメリットとデメリットが日本全体や地域経済に及ぶのかを、公共支出面での多様化の程度を考慮したマクロ・モデルを用いて分析する。さらに、賦課方式による公的年金（世代間再分配政策）、中央政府による地方交付税や補助金（地域間再分配政策）などの移転支出を想定して、その規模がどのように決まるのかを政治経済学の手法で検討する。

(4)経済成長や資本蓄積、都市形成などの視点も入れて、公共財供給の意思決定が民間経済にもたらす長期的な効果を比較検討する。

4．研究成果

(1)研究成果を包括的にまとめると、以下のよう記述できる。

本研究では、地方分権、社会保障制度、地方経済、財政政策を通じた公共財供給における受益と負担の関係に基づいて、多様な公共財供給が政府規模の決定に及ぼす効果を理論的に分析した。また、わが国を対象として実証的にも検証した。さらに、政府規模が過大か過小かに関して、定量的な裏付けのある規範分析を行った。地域間の競争が地方政府による公共財供給にどのような影響をもたらすかについても、政治経済学の手法を利用して検討した。

中央政府による地方交付税や補助金（地域間再分配政策）などの移転支出の規模がどのように決まるのかを、政治経済学の手法で検討した結果を踏まえて、移転支出の最適水準

に関する規範的分析を理論的に行うとともに、シミュレーション分析を用いて、その大きさについて定量的な考察を行った。

先進諸国の対外経済援助など国際的移転支出も多様な国際公共財供給の一つであるという視点で、そのメカニズムを考察した。政治経済学の成果を利用して、国際社会における公共財供給の多様な供給メカニズムに伴う波及効果を、内部化するための工夫についても理論的に整理した。そうした作業を踏まえることで、多様な公共財の概念をもつ国際公共財の経済分析が可能となった。

本研究の理論的枠組みから得られる分析結果を実証的に検討することで、政府規模に関する規範的な考察をまとめた。国際学会で一連の共同研究の結果を報告するとともに、国際的に権威のある学術雑誌に投稿して、広く学界に公表した。また、わが国の公共財供給に焦点を当てた研究をまとめて、その成果を日本語と英語の本として公刊した。

(2)より具体的な研究成果は、以下のとおりである。

マクロ・ショックなどの大きなリスクに対処する財政支出のあり方を理論的に検討した。とくに、リスク回避度が経済成長とともに低下するというもっともらしい条件下で、リスク対応の公共財供給が劣等財になる可能性が高いことを示し、そうした状況で複数の政府間の公共財供給に限界が発生することを導出した。また、地方政府間での課税競争モデルに、住民間での所得・資産格差を導入した公共財供給の政治経済学モデルを組み込んで、課税競争によって必ずしも公共財供給が過小になるとは限らないこと、また、最適な課税競争の程度が、政治的な競争の程度との組み合わせで導出可能なことも、理論

的に説明した。

制度面および実証面で、小さな政府と大きな政府の対立軸を福祉先進国家である北欧諸国の実態と比較することで、そのメリットとデメリットをわが国の財政制度や経済社会構造の変化を考慮しながら考察した。また、わが国の財政支出にどの程度無駄なものが含まれているのかについて、政府消費、政府投資、移転支出の三つの分類ごとに詳細な検討を行った。その結果、わが国の政府規模は過大で、無駄なものを多く含んでいることがわかった。わが国には相対的な無駄（誰かにとってはメリットであるが、国民全体から見ればデメリットの方が大きい歳出）が多く、こうした無駄を削減するには、抜本的な制度改革が不可欠であることを明らかにした。

統計物理学的な方法によりマクロ経済学を再構築することを試みた。不確実性の高まりとともに伝統的な財政・金融政策の有効性が失われることを理論的に示した。

独占的競争市場の一般均衡モデルを基にして、new economic geography と呼ばれる空間経済学を多角的に再検討し、その基礎理論の再構築を試みた。とくに、ネットワークで表される都市システムにおいていかなる状況のもとで自国市場効果が表れるか、都市の空間的位置関係が都市成長や社会厚生にどのような影響を及ぼすか、産業の間財の代替性や輸送費の違いがあるとき特定地域にいかなる産業が集積するのか、都市の階層構造がなぜ形成されるのか、生産要素や居住としての土地が都市集積にどのような役割を果たすかについて、それぞれ詳細な分析を行った。

採用される政策の質や経済活動の質など

において、地域間で顕著な差が発生するメカニズムを、政策策定能力および採用されている政策を評価する能力が異なる家計が、現在および将来において各地域で採用されるだろう政策を予測しながら、居住地域を選択するモデルを構築して分析した。地域の人口に占める、能力の高い家計の割合で見た地域間の差異は、はじめのうちは大きなものにはならず、一定の範囲内で変動していく。良い政策が採用される確率の地域間の差異が、いったん一定水準を超えて大きくなると、能力の高い家計が多く住み、良い政策を採択する可能性が高い地域が、より強力に能力の高い家計を引きつけ、一層良い政策を採択する確率を高めていくことを示した。

公共財供給の効率性について、財政の持続可能性の観点や財政金融政策の政策協調の観点から研究した。わが国の政府債務は未曾有の規模にまで累増しており、これ以上残高が増加すると、異時点間の資源配分の観点から見ても、資源配分が非効率になりかねない。そこで、現在から将来までの異時点間の資源配分を考察できる動学モデルで分析した結果、政府債務残高が発散しないようにすべく社会保障費を含む歳出構造を改める必要性や、中央銀行の独立性が公共財供給の効率化を促す性質などを明らかにした。また、わが国の国と地方の財政関係に着目し、地方歳出（ひいては地方公共財供給）と財政規模に関する実証分析も試みた。わが国では地方においても、1990年代に債務が累増し、北海道夕張市が地方財政再建促進特別措置法を準用して財政再建団体となるなど、地方自治体の財政健全化に向けた取り組みが急務である。現行の地方債制度が地方公共財供給にどのような非効率性をもたらしているかを明らかにするとともに、地方歳出（ひいては地方

公共財供給)の構造改革を通じた財政再建(財政赤字の縮小)への貢献・影響について分析した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計14件)

Toshihiro Ihuri and Martin McGuire, "National Self-Insurance and Self-Protection Against Adversity: Bureaucratic Management of Security and Moral Hazard," *Economics of Governance*, forthcoming, 2009. 有

Toshihiro Ihuri and C.C. Yang, "Tax Competition, Public Good Provision, and Income Redistribution," *Asia Pacific Journal of Accounting and Economics*, 15, P277-289, 2008. 有

Mai C.-C., S.-K. Peng and T. Tabuchi, "Economic geography with tariff competition," *Regional Science and Urban Economics* 38, P478-486, 2008. 有

Takero Doi, "Stably Securing the Financial Resources for Social Security and Fiscal Reconstruction," *Japan Medical Association Journal*, vol.51 no.2, pp.103-112, 2008. 有

井堀利宏、柴田弘文、「経済的環境制御手段と万国窮乏化」、『環境経済・政策研究』、vol.1 no.1, P15-23, 2008. 有

吉川洋「医療保険制度の将来」、『病院』、67巻8号、2008、P690-693. 有

Toshihiro Ihuri and M. McGuire, "Collective Risk Control And Group Security: The Unexpected Consequences of Differential Risk Aversion," *Journal of Public Economic Theory* 9,2, P231-263, 2007,

有

Behrens K., A.R. Lamorgese, G.I.P. Ottaviano and T. Tabuchi, "Changes in transport and non-transport costs: local vs global impacts in a spatial network," *Regional Science and Urban Economics* 37, P625-648, 2007. 有

Peng S. K. and T. Tabuchi, "Spatial competition in variety and number of stores," *Journal of Economics & Management Strategy* 16, P227-250, 2007. 有

Glazer Amihai and Hiroki Kondo, "Migration in search of good government," *Regional Science and Urban Economics*, 37, P703-716, 2007. 有

Toshihiro Ihuri, "Fiscal policy and fiscal reconstruction in Japan," *Journal of International Tax and Public Finance*, 2006, 13,4, P489-508. 有

Ago T., I. Isono and T. Tabuchi, "Locational disadvantage of the hub," *Annals of Regional Science* 40, P819-848, 2006. 有

Tabuchi T. and J. F. Thisse "Regional specialization, urban hierarchy, and commuting costs," *International Economic Review* 47, P1295-1317, 2006. 有

Takero Doi, "Cutting Down on Inefficient Public Expenditure and Central Bank Independence," *Keio Economic Studies*, vol.43 no.1, pp.1-19, 2006. 有

[学会発表](計3件)

Toshihiro Ihuri, "Interregional Tax Competition, Intraregional Political Competition, and the Optimal Provision of Public Goods"、米国公共選択学会、2008年3月8日、サンアントニオ(米国)

Toshihiro Ihori, “Overlapping Tax Revenue, Local Debt Control and Soft Budget Constraint”、韓国経済学会招待講演、2008年2月19日、ソウル(韓国)

Toshihiro Ihori, “Soft Budget Constraints and Local Expenditures: Japan's Case”、Queens大学招待講演、2006年11月4日、キングストン(カナダ)

〔図書〕(計5件)

Takeru Doi and Toshihiro Ihori, Edward Elgar, *The Public Sector in Japan: Past Developments and Future Prospects*, 2009, 320pages

Hiroshi Yoshikawa, I House press, *Japan's Lost Decade*, Revised and expanded edition, 2008, 267pages

井堀利宏、日本経済新聞社、『「歳出の無駄」の研究』、2008年、221ページ

Masanao Aoki and Hiroshi Yoshikawa, Cambridge University Press, *Reconstructing Macroeconomics: A Perspective from Statistical Physics and Combinatorial Stochastic Processes*, 2007, 333pages

井堀利宏、日本経済新聞社、『小さな政府の落とし穴』、2007年、274ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

井堀 利宏 (IHORI TOSHIHIRO)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：40145652

(2)研究分担者

吉川 洋 (YOSHIKAWA HIROSHI)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：30158414

(3)連携研究者

田淵 隆俊 (TABUCHI TAKATOSHI)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50163655

土居 丈朗 (DOI TAKERO)
慶応義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：60302783

近藤 広紀 (KONDO HIROKI)
上智大学・経済学部・準教授
研究者番号：30324221